

平成 29 年 度

西宮市下水道事業会計予算

平成 29 年度西宮市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成 29 年度西宮市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 面 積	4,778 ha
(2) 年 間 処 理 水 量	75,073,865 m ³
(3) 一 日 平 均 処 理 水 量	205,682 m ³
(4) 主要な建設改良事業	6,008,018 千円
管渠、ポンプ場及び処理場整備事業	5,788,500 千円
	流域下水道等整備事業

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款 下 水 道 事 業 収 益		12,534,420 千円
第 1 項 営 業 収 益		8,593,852 千円
第 2 項 営 業 外 収 益		3,940,068 千円
第 3 項 特 別 利 益		500 千円
支 出		
第 1 款 下 水 道 事 業 費 用		11,515,248 千円
第 1 項 営 業 費 用		10,034,865 千円
第 2 項 営 業 外 費 用		1,476,383 千円
第 3 項 特 別 損 失		2,000 千円
第 4 項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,980,530 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 222,044 千円、損益勘定留保資金 3,754,970 千円、繰越利益剰余金処分量 817,841 千円及び当年度利益剰余金処分量 185,675 千円で補てんするものとする。）。)

		収	入	
第1款	資本的収入			7,680,330 千円
第1項	企業債			4,177,900 千円
第2項	国庫補助金			2,836,650 千円
第3項	他会計補助金			650,058 千円
第4項	工事負担金			11,524 千円
第5項	長期貸付金返還金			3,998 千円
第6項	基金運用収入			200 千円
		支	出	
第1款	資本的支出			12,660,860 千円
第1項	建設改良費			6,207,993 千円
第2項	企業債償還金			6,440,067 千円
第3項	投資			10,800 千円
第4項	予備費			2,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
櫛塚ポンプ場雨水ポンプ設備改築工事	平成 30 年度	230,000 千円
枝川浄化センター沈砂洗浄設備改築工事	平成 30 年度	240,000 千円
枝川浄化センター沈砂洗浄電気設備改築工事	平成 30 年度	88,000 千円
甲子園浜浄化センター機械設備改築工事	平成 30 年度	127,000 千円

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的及び限度額

公共下水道事業	2,896,300 千円
流域下水道事業	81,600 千円
資本費平準化債	1,200,000 千円
計	4,177,900 千円

起債の方法 政府資金、地方公共団体金融機構、その他から普通貸借または証券発行による。ただし、企業財政の都合により、翌年度以降に繰延べ起債することができる。

利 率 4.0%以内

償還の方法 借入の日の翌日から 30 年以内（5 年以内の据置を含む。）に毎半年賦の元利均等又は元金均等償還。ただし、借入先の融通条件に変更があるときはその条件に従う。

また、企業財政の都合により繰上償還をなし、また低利に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 693,615千円

(2) 交際費 143千円

(他会計からの補助金)

第10条 収益的支出及び資本的支出に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,739,140千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越利益剰余金817,841千円及び当年度利益剰余金のうち185,675千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金

平成29年2月21日 提出

西宮市長 今村 岳 司

西宮市下水道事業会計予算に関する説明書

目 次

	ページ
平成 29 年度西宮市下水道事業会計予算実施計画	81
平成 29 年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	85
給 与 費 明 細 書	86
債務負担行為に関する調書	96
平成 29 年度西宮市下水道事業予定貸借対照表	100
平成 29 年度西宮市下水道事業会計予算注記	102
平成 28 年度西宮市下水道事業予定損益計算書	104
平成 28 年度西宮市下水道事業予定貸借対照表	106
平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算注記	108

平成29年度西宮市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 下 水 道 事 業 収 益			12,534,420	
	1. 営 業 収 益		8,593,852	
		1. 下 水 道 使 用 料	5,861,276	下水道使用料
		2. 雨 水 処 理 負 担 金	2,458,559	雨水処理経費に対する一般会計負担金
		3. 他 会 計 負 担 金	228,889	不明水処理経費等に対する一般会計負担金
		4. そ の 他 の 営 業 収 益	45,128	県委託金その他雑収入
	2. 営 業 外 収 益		3,940,068	
		1. 受 取 利 息	2	預金利息
		2. 国 庫 補 助 金	1,000	雨水貯留・浸透施設設置助成に対する国庫補助金
		3. 他 会 計 補 助 金	1,401,634	分流式下水道経費、一般排水資本費公費負担分等に対する一般会計補助金
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	2,506,390	償却資産の減価償却・除却に伴う長期前受金の戻入益
		5. 雑 収 益	31,042	その他雑収入
	3. 特 別 利 益		500	
		1. 過 年 度 損 益 修 正 益	500	前年度以前の損益修正による利益発生額

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考	
1. 下 水 道 事 業 費 用			11,515,248		
	1. 営 業 費 用		10,034,865		
		1. 管 渠 費	237,553	管渠の維持管理に要する費用	
		2. ポンプ場費	564,282	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3. 処 理 場 費	1,955,329	処理場の維持管理に要する費用	
		4. 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	512,591	流域下水道の維持管理について負担する費用	
		5. 業 務 費	277,838	料金の徴収、その他業務に要する費用	
		6. 総 係 費	256,415	事業活動の全般に関連する費用	
		7. 減 価 償 却 費	6,014,005	有形及び無形固定資産の減価償却費	
		8. 資 産 減 耗 費	216,852	有形固定資産の除却損	
		2. 営 業 外 費 用	1,476,383		
			1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,375,899	企業債等利息
			2. 長 期 前 払 消 費 税 額 償 却	29,878	長期前払消費税額の償却費
			3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	70,606	納税予定額
		3. 特 別 損 失		2,000	
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	前年度以前の損益修正による損失発生額
		4. 予 備 費		2,000	
			1. 予 備 費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的収入			7,680,330	
	1. 企業債		4,177,900	
		1. 企業債	4,177,900	公共下水道・流域下水道等整備事業に充当する企業債及び資本費平準化債
	2. 国庫補助金		2,836,650	
		1. 国庫補助金	2,836,650	公共下水道整備事業に対する国庫補助金
	3. 他会計補助金		650,058	
		1. 他会計補助金	650,058	臨時財政特例債等償還経費等に対する一般会計補助金
	4. 工事負担金		11,524	
		1. 工事負担金	11,524	下水道事業受益者負担金及び公共下水道整備費負担金
	5. 長期貸付金返還金		3,998	
		1. 長期貸付金返還金	3,998	水洗便所改造資金貸付金返還金
	6. 基金運用収入		200	
		1. 基金運用収入	200	下水道事業費基金運用収入

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1. 資本的支出			12,660,860	
	1. 建設改良費		6,207,993	
		1. 固 定 資 産 購 入 費	5,679	固定資産の取得に要する費用
		2. 公 共 下 水 道 整 備 費	5,982,796	公共下水道の整備に要する費用
		3. 流 域 下 水 道 等 整 備 費	219,518	流域下水道等の整備に要する費用
	2. 企 業 債 還 債 金		6,440,067	
		1. 企 業 債 還 債 金	6,440,067	元金償還
	3. 投 資		10,800	
		1. 長 期 貸 付 金	10,600	水洗便所改造資金貸付金
		2. 基 金 積 立 金	200	下水道事業費基金運用益積立金
	4. 予 備 費		2,000	
		1. 予 備 費	2,000	

平成29年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	885,152
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,014,005
3	有形固定資産除却費等	216,852
4	長期前払消費税額償却	29,878
5	長期貸付金貸倒引当金	0
6	長期前受金戻入 (△)	△ 2,506,390
7	引当金の増加額	6,619
8	受取利息収入 (△)	△ 2
9	支払利息及び企業債取扱諸費	1,375,899
10	企業債利息にかかる負担金・補助金収入 (△)	△ 500,813
11	営業及び営業外未収金の増加 (△)・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	0
13	その他流動負債の増加・減少 (△)	13,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,534,200
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 5,765,451
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,627,934
3	受取利息収入	2
4	貸付金支出	△ 10,600
5	貸付金返還収入	3,998
6	基金積立金 (△)	△ 200
7	基金運用収入	200
8	投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△)・減少	0
9	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 46,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,190,694
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	4,177,900
2	企業債の償還	△ 6,440,067
3	企業債の償還にかかる補助金収入	648,000
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 1,375,899
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	500,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,489,253
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 145,747
V	現金及び現金同等物の期首残高	2,555,417
VI	現金及び現金同等物の期末残高	2,409,670

給 与 費

1. 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
本 年 度	損益勘定支弁職員	6	55 (3)	21,016	211,026
	資本勘定支弁職員	0	20 (0)	0	77,691
	合 計	6	75 (3)	21,016	288,717
前 年 度	損益勘定支弁職員	5	49 (5)	16,875	208,057
	資本勘定支弁職員	0	18 (0)	0	66,156
	合 計	5	67 (5)	16,875	274,213
比 較	損益勘定支弁職員	1	6 (△2)	4,141	2,969
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	11,535
	合 計	1	8 (△2)	4,141	14,504

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	46,697	7,746	9,828	19,278	17,384
	前 年 度	41,457	7,776	9,048	18,533	16,464
	比 較	5,240	△ 30	780	745	920

明 細 書

(単位：千円)

与 費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等	計		
199,648	431,690	81,339	513,029
72,970	150,661	29,925	180,586
272,618	582,351	111,264	693,615
207,626	432,558	83,834	516,392
57,544	123,700	25,882	149,582
265,170	556,258	109,716	665,974
△ 7,978	△ 868	△ 2,495	△ 3,363
15,426	26,961	4,043	31,004
7,448	26,093	1,548	27,641

(単位：千円)

特 殊 勤務手当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 及 び 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当
2,301	9,545	132	125,807	5,625	28,275
2,301	8,747	114	115,085	6,195	39,450
0	798	18	10,722	△ 570	△ 11,175

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	14,504	給与改定に伴う増減分	549
		昇給に伴う増加分	3,500
		その他の増減分	10,455
手 当 等	7,448	制度改正等に伴う増減分	15,962
		その他の増減分	△ 8,514

説 明	備 考									
28年度給与改定所要額 274,213千円×0.20% 549千円	給与改定の状況 <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">年 度</th> <th style="text-align: center;">給料改定率</th> <th style="text-align: center;">実施時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">平成28年度</td> <td style="text-align: center;">0.20%</td> <td style="text-align: center;">平成28年4月</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">平成27年度</td> <td style="text-align: center;">0.40%</td> <td style="text-align: center;">平成27年4月</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	給料改定率	実施時期	平成28年度	0.20%	平成28年4月	平成27年度	0.40%	平成27年4月
年 度	給料改定率	実施時期								
平成28年度	0.20%	平成28年4月								
平成27年度	0.40%	平成27年4月								
職員の異動等による増										
地 域 手 当 5,240千円	支給率 本年度 15% 前年度 14%									
期 末 勤 勉 手 当 10,722千円	年間支給率 本年度 4.3月 前年度 4.2月									
	(参考) 当年度期末及び勤勉手当支払額 125,807千円									
扶 養 手 当 △ 30千円	(参考) 当年度退職手当支払額 (引当金取崩) 12,402千円									
住 居 手 当 780千円										
管 理 職 手 当 745千円										
時 間 外 勤 務 手 当 920千円										
通 勤 手 当 798千円										
管理職員特別勤務手当 18千円										
児 童 手 当 △ 570千円										
退 職 手 当 △ 11,175千円 (引当金繰入額を含む)										

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		全 職 員
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,989
	平均給与月額 (円)	401,726
	平均年齢 (歳)	40.08
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	318,903
	平均給与月額 (円)	403,852
	平均年齢 (歳)	42.00

(2) 初任給

区 分		事 務 職 (円)
平成29年1月1日現在	高 校 卒	156,717
	大 学 卒	183,249

一般会計の制度

区 分		一 般 行 政 職 (円)
平成29年1月1日現在	高 校 卒	156,717
	大 学 卒	183,249

事 務 職	技 術 職	技 能 ・ 労 務 職
269,452	314,269	375,456
342,694	411,769	453,104
34.03	40.06	52.09
273,000	319,641	391,878
343,059	411,659	467,875
36.08	41.09	51.09

(再任用短時間勤務職員を除く。時間外勤務・特殊勤務手当含まず。)

技 術 職 (円)	技 能 ・ 労 務 職 (円)
156,717	153,300
183,249	—

技 能 ・ 労 務 職 (円)
153,300
—

(3) 級別職員数

区 分	全 職 員			事 務	
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)
平成29年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.4	6 級	0
	5 級	6	8.2	5 級	0
	4 級	28	38.3	4 級	4
	3 級	18 (5)	24.7 (100.0)	3 級	6 (2)
	2 級	10	13.7	2 級	4
	1 級	10	13.7	1 級	2
	計	73 (5)	100.0 (100.0)	計	16 (2)
平成28年1月1日現在	7 級	0	0.0	7 級	0
	6 級	1	1.5	6 級	0
	5 級	5	7.5	5 級	0
	4 級	30	44.8	4 級	6
	3 級	13 (7)	19.4 (100.0)	3 級	2 (1)
	2 級	9	13.4	2 級	4
	1 級	9	13.4	1 級	3
	計	67 (7)	100.0 (100.0)	計	15 (1)

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級
企 業 職	次 長	部 長	課 長	課 長 補 佐 係 長 主 査 下 水 施 設 員 管 理 員

職 構成比 (%)	技 術 職			技 能 ・ 勞 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	2.1			
0.0	5 級	6	12.5			
25.0	4 級	16	33.3	4 級	8	88.9
37.5 (100.0)	3 級	11 (1)	22.9 (100.0)	3 級	1 (2)	11.1 (100.0)
25.0	2 級	6	12.5	2 級	0	0.0
12.5	1 級	8	16.7	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	48 (1)	100.0 (100.0)	計	9 (2)	100.0 (100.0)
0.0	7 級	0	0.0			
0.0	6 級	1	2.3			
0.0	5 級	5	11.6			
40.0	4 級	16	37.2	4 級	8	88.9
13.3 (100.0)	3 級	10 (2)	23.3 (100.0)	3 級	1 (4)	11.1 (100.0)
26.7	2 級	5	11.6	2 級	0	0.0
20.0	1 級	6	14.0	1 級	0	0.0
100.0 (100.0)	計	43 (2)	100.0 (100.0)	計	9 (4)	100.0 (100.0)

3 級	2 級	1 級
副 主 査 下 水 施 設 員 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 員 管 理 員	主 事 技 師 下 水 施 設 員 管 理 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能・労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.44	0.16	0.22	1.61
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	62.8	44.4	67.3	72.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,114	885	1,007	7,907
代表的な特殊勤務手当の 名 称	ポンプ場業務従事手当 特殊業務従事手当			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6月 (月分)	12月 (月分)	
本 年 度	2.075 (1.05)	2.225 (1.20)	4.3 (2.25)
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.2 (2.2)
一般会計の制度	同	同	同
(備 考)			
本年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			
前年度 算定基礎 (加算・役職者等) (給料+地域) × 20%~5%			

()内は、再任用職員の支給率。

(6) 退職手当（定年退職の場合）

区 分	支 給 率 等	一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)
20 年 勤 続 の 者 (月 分)	25.55625	同
25 年 勤 続 の 者 (月 分)	34.5825	同
35 年 勤 続 の 者 (月 分)	49.59	同
最 高 限 度 (月 分)	49.59	同
備 考		

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
(過年度提出分)			
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	4,750,100	平成15年度から 平成28年度まで	2,801,376
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	52,005	平成16年度から 平成28年度まで	12,779
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	64,557	平成17年度から 平成28年度まで	16,400
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	120,868	平成18年度から 平成28年度まで	22,907
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	429,371	平成19年度から 平成28年度まで	69,474
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	307,888	平成20年度から 平成28年度まで	39,609
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	37,354	平成21年度から 平成28年度まで	4,855
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	43,266	平成22年度から 平成28年度まで	3,409
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	16,302	平成23年度から 平成28年度まで	1,490
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	92,034	平成23年度から 平成28年度まで	4,471
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	35,880	平成24年度から 平成28年度まで	2,134
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	122,837	平成24年度から 平成28年度まで	6,444
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	47,870	平成25年度から 平成28年度まで	875
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	101,280	平成26年度から 平成28年度まで	1,551
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	164,243	平成27年度から 平成28年度まで	1,750
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	132,052	平成28年度	240
兵庫東流域下水汚泥処理事業負担金	102,536	—	—
甲子園浜浄化センター高度処理施設 整備事業（基本協定その2）	5,200,000	平成28年度	790,000
西宮処理場・久寿川ポンプ場外包括 的運転維持管理業務	3,453,600	—	—
合流貯留管建設工事その2（枝川～ 西宮東高校）	1,927,500	—	—
津門川ポンプ場雨水ポンプ設備改築 工事(No.1)	230,000	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
平成29年度から 平成37年度まで	521,101	0	0	521,101
平成29年度から 平成46年度まで	23,791	0	0	23,791
平成29年度から 平成47年度まで	35,916	0	0	35,916
平成29年度から 平成48年度まで	60,219	0	0	60,219
平成29年度から 平成49年度まで	225,459	0	0	225,459
平成29年度から 平成50年度まで	166,247	0	0	166,247
平成29年度から 平成51年度まで	20,040	0	0	20,040
平成29年度から 平成51年度まで	20,212	0	0	20,212
平成29年度から 平成52年度まで	12,547	0	0	12,547
平成29年度から 平成52年度まで	39,496	0	0	39,496
平成29年度から 平成53年度まで	31,429	0	0	31,429
平成29年度から 平成54年度まで	106,506	0	0	106,506
平成29年度から 平成55年度まで	19,804	0	0	19,804
平成29年度から 平成56年度まで	47,764	0	0	47,764
平成29年度から 平成57年度まで	162,493	0	0	162,493
平成29年度から 平成58年度まで	131,812	0	0	131,812
平成29年度から 平成59年度まで	102,536	0	0	102,536
平成29年度から 平成31年度まで	4,410,000	2,425,500	1,984,500	0
平成29年度から 平成31年度まで	3,453,600	0	0	3,453,600
平成29年度から 平成30年度まで	1,927,500	963,750	963,750	0
平成29年度	230,000	115,000	115,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ設備 改築工事(No1, 4)	47,000	—	—
甲子園中継ポンプ場汚水ポンプ電気 設備改築工事(No. 1, 4)	204,000	—	—
枝川浄化センター雨水ポンプ改築工 事(No. 3)	176,900	—	—
枝川浄化センター中央監視設備改築 工事	200,000	—	—
(今回提出分)			
樋塚ポンプ場雨水ポンプ設備改築工 事	230,000	—	—
枝川浄化センター沈砂洗浄設備改築 工事	240,000	—	—
枝川浄化センター沈砂洗浄電気設備 改築工事	88,000	—	—
甲子園浜浄化センター機械設備改築 工事	127,000	—	—

(単位：千円)

当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
平成29年度	47,000	23,500	23,500	0
平成29年度	204,000	102,000	102,000	0
平成29年度	176,900	88,450	88,450	0
平成29年度	200,000	110,000	90,000	0
平成30年度	230,000	115,000	115,000	0
平成30年度	240,000	120,000	120,000	0
平成30年度	88,000	44,000	44,000	0
平成30年度	127,000	63,500	63,500	0

平成29年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
イ 土 地			28,305,169
ロ 建 物	5,442,564		
減価償却累計額	△ 1,943,268		3,499,296
ハ 構 築 物	172,767,726		
減価償却累計額	△ 46,522,916		126,244,810
ニ 機 械 及 び 装 置	26,216,827		
減価償却累計額	△ 15,030,825		11,186,002
ホ 車 両 運 搬 具	16,345		
減価償却累計額	△ 10,135		6,210
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	33,820		
減価償却累計額	△ 20,464		13,356
ト 建 設 仮 勘 定			6,622,463
有形固定資産合計			175,877,306
(2) 無形固定資産			
イ 施 設 利 用 権			3,176,189
ロ ソ フ ト ウ ェ ア			335
無形固定資産合計			3,176,524
(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金			5,090
ロ 長 期 貸 付 金	14,703		
貸倒引当金	△ 1,606		13,097
ハ 基 金			368,636
ニ 長 期 前 払 消 費 税			319,803
投資その他の資産合計			706,626
固 定 資 産 合 計			179,760,456
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,409,670
(2) 未 収 金	1,025,000		
貸倒引当金	△ 11,092		1,013,908
流 動 資 産 合 計			3,423,578
資 産 合 計			183,184,034
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債	47,884,957		
ロ 資 本 費 平 準 化 債	7,478,591		
企 業 債 合 計			55,363,548

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	261,552		
ロ 修繕引当金	<u>148,835</u>		
引当金合計		<u>410,387</u>	
固定負債合計			55,773,935
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,306,677		
ロ 資本費平準化債	<u>248,675</u>		
企業債合計		6,555,352	
(2) 未払金		2,230,460	
(3) 前受金		735	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>46,008</u>		
引当金合計		46,008	
(5) その他流動負債		<u>40,049</u>	
流動負債合計			8,872,604
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	87,808,370		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 27,330,586</u>	<u>60,477,784</u>	
繰延収益合計			<u>60,477,784</u>
負債合計			125,124,323
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>35,983,938</u>	
資本金合計			35,983,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,369,233		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>6,119</u>		
資本剰余金合計		18,211,189	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,864,584</u>		
利益剰余金合計		<u>3,864,584</u>	
剰余金合計			<u>22,075,773</u>
資本合計			<u>58,059,711</u>
負債資本合計			<u>183,184,034</u>

平成 29 年度西宮市下水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物 8～50 年

構築物 30～50 年

機械及び装置 6～30 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 244,924 千円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 29 年度末残高を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 34,179,232 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 29 年度において、退職手当として 23,488 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 12,402 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 29 年度において、期末及び勤勉手当として 130,642 千円を支給することとなったため、賞与引当金 34,269 千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 29 年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金 3,672 千円を取り崩した。

III. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成28年度西宮市下水道事業予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	5,488,520		
(2) 雨水処理負担金	2,418,833		
(3) 他会計負担金	215,192		
(4) その他の営業収益	38,270	8,160,815	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	216,212		
(2) ポンプ場費	489,023		
(3) 処理場費	1,786,713		
(4) 流域下水道維持管理負担金	501,500		
(5) 業務費	261,452		
(6) 総係費	258,451		
(7) 減価償却費	5,987,428		
(8) 資産減耗費	62,587	9,563,366	
営業損失			1,402,551
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	8		
(2) 国庫補助金	2,000		
(3) 他会計補助金	1,469,303		
(4) 長期前受金戻入	2,461,623		
(5) 雑収益	36,857	3,969,791	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,486,836		
(2) 長期前払消費税額償却	19,203	1,506,039	2,463,752
経常利益			1,061,201

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>500</u>	500
--------------	------------	-----

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	<u>1,851</u>	<u>1,851</u>	<u>△ 1,351</u>
--------------	--------------	--------------	----------------

當年度純利益			1,059,850
--------	--	--	-----------

前年度繰越利益剰余金			<u>1,919,582</u>
------------	--	--	------------------

當年度未処分 利益剰余金			<u><u>2,979,432</u></u>
-----------------	--	--	-------------------------

平成28年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		28,305,169
ロ 建 物	5,443,141	
減価償却累計額	△ 1,757,744	3,685,397
ハ 構 築 物	167,035,092	
減価償却累計額	△ 42,182,268	124,852,824
ニ 機 械 及 び 装 置	26,405,242	
減価償却累計額	△ 13,805,521	12,599,721
ホ 車 両 運 搬 具	14,161	
減価償却累計額	△ 8,956	5,205
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	31,047	
減価償却累計額	△ 17,363	13,684
ト 建 設 仮 勘 定		6,622,463
有形固定資産合計		176,084,463
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権		3,434,306
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		467
無形固定資産合計		3,434,773
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		5,090
ロ 長 期 貸 付 金	8,101	
貸倒引当金	△ 1,606	6,495
ハ 基 金		368,636
ニ 長 期 前 払 消 費 税		349,681
投資その他の資産合計		729,902
固定資産合計		180,249,138
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		2,555,417
(2) 未 収 金	1,025,000	
貸倒引当金	△ 11,092	1,013,908
流動資産合計		3,569,325
資産合計		183,818,463
負 債 の 部		
3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	50,966,633	
ロ 資 本 費 平 準 化 債	6,659,082	
企業債合計		57,625,715

(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	256,499		
ロ 修繕引当金	<u>148,835</u>		
引当金合計		<u>405,334</u>	
固定負債合計			58,031,049
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	6,306,677		
ロ 資本費平準化債	<u>248,675</u>		
企業債合計		6,555,352	
(2) 未払金		2,277,037	
(3) 前受金		735	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>44,442</u>		
引当金合計		44,442	
(5) その他流動負債		<u>27,049</u>	
流動負債合計			8,904,615
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	84,532,436		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 24,824,196</u>	<u>59,708,240</u>	
繰延収益合計			<u>59,708,240</u>
負債合計			<u>126,643,904</u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>35,983,938</u>	
資本金合計			35,983,938
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,369,233		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>6,119</u>		
資本剰余金合計		18,211,189	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,979,432</u>		
利益剰余金合計		<u>2,979,432</u>	
剰余金合計			<u>21,190,621</u>
資本合計			<u>57,174,559</u>
負債資本合計			<u>183,818,463</u>

平成 28 年度西宮市下水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50 年
構築物	30～50 年
機械及び装置	6～30 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5～20 年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（なお、一般会計が負担すると見込まれる額 251,525 千円を除く）。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、平成 28 年度末残高を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 35,427,948 千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成 28 年度において、退職手当として 47,100 千円を支給することとなったため、退職給付引当金 24,869 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成 28 年度において、期末及び勤勉手当として 130,853 千円を支給することとなったため、賞与引当金 32,967 千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成 28 年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金 7,886 千円を取り崩した。

III. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

